

TPP最新情報と日本の食と農

農民組合大阪府連合会
佐保 庚生

2015年1月の日米協議(14~16日)

- * 「間合いがいよいよ近づきはじめた」
- * 「解決できない問題が減ってはいるが、より難しい問題が残っているのでまだだいぶ作業が必要だ」
- * 「本気でここ数か月間でまとめようとしているのを強く感じた」(大江主席交渉官代理)
外務省での記者会見
- * 「日米間のあらゆる問題は2国間の閣僚会合を通じて決着ができるところまで間合いが詰まってこないとな次の12か国閣僚会合には行きづらい」(甘利担当相)

日本農業新聞

- * 12か国が1月26日~2月1日主席交渉間会合開く方向で調整、2月下旬~3月上旬に閣僚会合を開く方向で調整している

日本農業新聞

(秘密交渉なため内容は明らかにされない)

14年のTPP交渉は、11月10日北京の交渉首脳会合声明

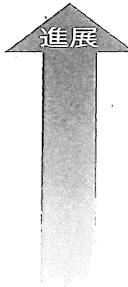
「できる限りの早期」の妥結を各国の閣僚や交渉官に指示する。として4年越しの越年となった

表1 どこまで進んだ? TPP 交渉

	分野	主な内容や今後の見通し
ほぼ決着	労働	強制労働などの違法労働根絶について協議する仕組みを整備
	衛生植物検疫	不当な検疫による輸入制限をなくすための協議の仕組みを整備
首席交渉官会合の期間中にまとまる方向	投資	投資先からの技術移転要求を禁止。投資家と国との紛争解決 (ISDS) 条項は閣僚レベルで判断
難航	国有企業改革	国有や政府系企業への優遇の取りやめ。例外措置をどこまで認めるかで対立
	知的財産	著作権や医薬品のデータ保護期間や例外措置について調整中
	環境	企業誘致のための環境基準の緩和を禁止。協議事項多く、今回の会合での決着は困難
	各国の関税交渉	日米が牛・豚肉関税などをめぐり対立

(毎日新聞 2014年7月11日)

図1 TPP 交渉の主な分野進展状況



合意	協力
合意に近い	サービス、金融サービス、政府調達、一時的入国、貿易円滑化、貿易の技術的障害 (TBT)、衛生・植物検疫 (SPS)、電子商取引、労働、分野横断的事項
進展	関税 (物品市場アクセス)、投資、原産地規制、環境
作業中	国有企業 (競争政策)
最も複雑で困難	知的財産

※「TPP 貿易閣僚による首脳への報告書」から作成
(日本農業新聞 2014年11月12日)

2014年に行われた交渉

2月22～25日・TPP協定交渉

(シンガポール)

3月6日TPP交渉に係る日韓予備協議 (日本)

3月11～12日・日米協議 (米国)

3月26日・甘利、豪州貿易投資大臣の昼食会

3月28日・日米協議 (米国)

4月9日～10日・日米閣僚級協議 (日本)

4月16～18日・日米閣僚級協議 (米国)

4月24～25日・日米閣僚級協議

(オバマ大統領の訪日・日米共同声明)

5月13～15日・TPP首席交渉官会合

(ベトナム)

5月19～20日・TPP協定交渉

(シンガポール)

5月30日・日米協議 (米国)

6月30日～1日・日米協議 (日本)

7月5～11日TPP首席交渉官会合 (カナダ)

7月14～15日・日米協議 (米国)

8月5日・日米協議 (米国)

9月1～2, 3～10日・TPP首席交渉官会合

(ベトナム)

9月10日・日米協議 (日本)

9月24日・日米閣僚級協議 (米国)

10月12～15日・日米協議 (日本)

10月19～24日・豪州におけるTPP閣僚会合

11月10日・TPP協定交渉 (中国)

12月7～12日・TPP首席交渉官会合 (米)

2015年	
1月下旬?	首席交渉官会合
2～3月?	閣僚会合
	春の早いうちに全体合意を
	 甘利TPP担当相
秋～	米大統領選に向けた動きが本格化 ※協定文の審査には数カ月が必要
16年	
夏	参院選
11月	米大統領選

日本農業新聞 1.5J

安倍首相は、イギリスの雑誌エコノミスト誌12月5日号インタビューに答え「TPP交渉参加国で一番強いリーダーの私が早期に妥結させる」「簡単な課題が残っているだけだから、TPP交渉も日米協議ももうすぐ最終段階だ」とかたっている。

アメリカの政府高官は12月3日「選挙が終われば安倍政権が信任され、政治決断をしやすい」と公言。エコノミスト誌の記者は、「安倍首相は、選挙が終われば、TPPに抵抗する農民とたたかうことを約束した」とまとめているという。(新聞「農民」12.22号)

政府には、昨年12月の衆院選での自民党公約を守り、重要品目の聖域を確保するとした国会決議を踏まえた交渉が、あらためて求められる。

首相とオバマ氏は、昨年11月10、11日の中国・北京でのアジア太平洋経済協力会議(APEC)首脳会議にも出席。同16日には20国・地域(G20)首脳会議が開かれたオーストラリアのブリスベンで日米首脳会談を行った。これらの際にオバマ氏が、主食用米の輸入拡大などを要求。

環太平洋連携協定(TPP)交渉をめぐる、昨年11月に日米首脳が接触した際、オバマ米大統領が安倍晋三首相に主食用米の輸入拡大を直接求めていたことが分かった。首相は拒否したが、その後も米側は実務者協議などで要求しており、日米間の関税交渉の焦点に浮上している。また、オーストラリアも米への関心を保持しているという。交渉筋が明らかになった。

TPP米が焦点に 大統領 首相へ輸入拡大要求

しかし首相は、日本国内での米の経済的・政治的な重要性を説明し、拒否したという。米側はこの直前の昨年10月の実務者協議で、関税ゼロで輸入できるミニマムアクセス(最低輸入機会)M.M.S.米のうち、主食用に回る売買回し入札方式(SBS)による輸入の拡大などを求めた。

オバマ氏は首脳間の政治判断で打開を図りたかったとみられる。11月の首脳間のやり取り後も、米側は実務者協議などで主食用米の大幅な輸入拡大を日本に求め続けているという。日米協議では牛肉や豚肉の関税率やセーフガード(緊急輸入制限措置)をめぐって対立が続くが、主食用米も大きな焦点に浮上している格好だ。

一方、米国が日本に主食用米の輸入拡大を求めていることで譲歩を期待している。オーストラリアも日本との交渉で、米への関心を示し続けている。1月15日に発効する日豪経済連携協定(EPA)では米を関税撤廃・削減の対象から除外したが、TPP交渉では「諦めていない」(交渉筋)。

TPP交渉参加各国は、2016年の米大統領選や米議会での承認手続きにかかる期間から逆算し、今年前半の妥結を模索する。甘利明TPP担当相は「春の早いうちに全体合意を」と公言。各国は1月下旬に首席交渉官会合、2月から3月に閣僚会合を開く日程を想定しており、近く日米の実務者協議も再開する。

アメリカの身勝手な要求に衆参農水委決議に反し譲歩、どこまで

米通商代表部(USTR)が公表した「2014年外国貿易障壁報告書(2014年3月)から

(2) コメ輸入制度

日本の極めて規制的で不透明な輸入米の輸入・流通制度が日本の消費者の輸入米への意味あるアクセスを制限している。

一般ミニマムアクセス入札を通じた米国産輸入米のほとんどすべてが政府在庫に向けられ、その政府在庫から、ほとんどが加工用、飼料用又は食料援助用に仕向けられる。業界の調査によれば日本の消費者は米国産の高品質米を買うと見込まれるにもかかわらず、米国産のコメが日本の消費者に届く量はわずかである。米国政府は、WTO上のコメ輸入に関する日本のコミットメントに照らし、日本の輸入を引き続き注視していく。

(7) 牛肉、かんきつ類、乳製品、加工食品への高関税

日本は、穀物、砂糖、豚肉、牛肉、かんきつ類、ワイン、乳製品及びあらゆる加工食品を含む米国産農産物及び他の食品に対し、高関税及び他の国境措置を維持。これらの高関税は、一般的に日本で国内生産がある食品にかけられている。これら高関税品目の関税を削減することが米国政府の優先事項である。

11月13日テレビ朝日系列ANN報道

TPP協議は「事実上合意に近い状態に」牛肉は9%を軸にほぼ決着、残るは豚肉と自動車」と報道

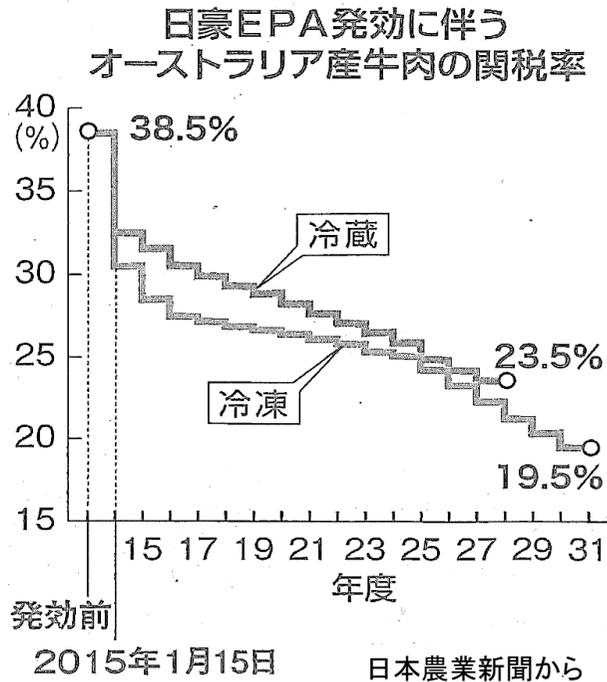
USTRが付属文書で言及した「非関税措置」

保 険	日本郵政(かんぽ生命)に関する(民間企業との)公平な競争条件に取り組む
透明性	パブリックコメントや、省庁の諮問機関などを通じ、利害関係者が意見を述べる機会を改善させる
投 資	社外取締役の役割強化などで、合併や買収のための機会を促進する
知的財産権	著作権や技術的保護手段、民事・刑事上の執行手続きなどを含む、知的財産権の保護と執行手段を強化する 地理的表示の保護の制度に関して、既存商標権の保護や、一般名称の使用の確保、法の適正手続きの保証を含む一定の主要原則を支持する
規格・基準	国際基準を広く受け入れるなど、規格・基準について、柔軟性や透明性を高める
政府調達	入札プロセスを改善し、談合防止の手段を講じる
競争政策	(公正取引委員会の)捜査、審決および抗告プロセスにおけるさまざまな手続き的公平性の課題に取り組む
急送便	日本郵政による国際急送便事業に関する(民間企業との)公平な競争条件に取り組む
衛生・植物検疫(SPS)	食品添加物に関するリスク評価の迅速・簡素化、殺菌・防かび剤や、ゼラチン、コラーゲンに関する課題に取り組む

議論になっている医薬品特許(NZ) 政府調達(マレーシア) I SD条項(豪・インドネシア) などと食の安全表示・遺伝子組み換え食品、添加物、残留農薬基準はどうなる？

2015年1月15日日EPA発効

38.5%→19.5%畜産農家に大打撃 廃業がすすんでいる畜産農家



- ・ 冷蔵：段階的に関税を削減し、18年目に19.5%まで削減（約5割減）
- ・ 1年目30.5%、2年目28.5%、3年目27.5%。
- ・ 3年目27.5%から12年目25.0%まで直線的に削減。
- ・ 12年目25.0%から18年目19.5%まで直線的に削減。

「甚大な影響を及ぼす日豪EPA」

「国会図書館『調査と情報』第58号によれば、日豪EPA協定の影響額は、牛肉、乳製品、小麦、砂糖で7900億円にのぼる。牛肉の生産額は▲56%、乳製品▲44%、小麦▲99%、砂糖▲100%。北海道をはじめ、青森・群馬・熊本・宮崎・鹿児島・沖縄県の生産額に多大な影響を及ぼすという」（大阪消団連機関紙「CYCLE」1041号「今の食、当たり前？〜」から抜粋）

衆参農水委委員会決議

- 米、麦、牛肉・豚肉、乳製品、甘味資源作物など重要品目は交渉から除外すること。関税の段階的撤廃も認めない。
- 国の主権を損なうISD条項（企業が投資先国を訴える制度）は合意しない。
- 聖域の確保ができないと判断した場合は、脱退も辞さない。
- 情報は国会や国民に報告し、国民的議論を行うこと。

国益 TPP 離脱こそ

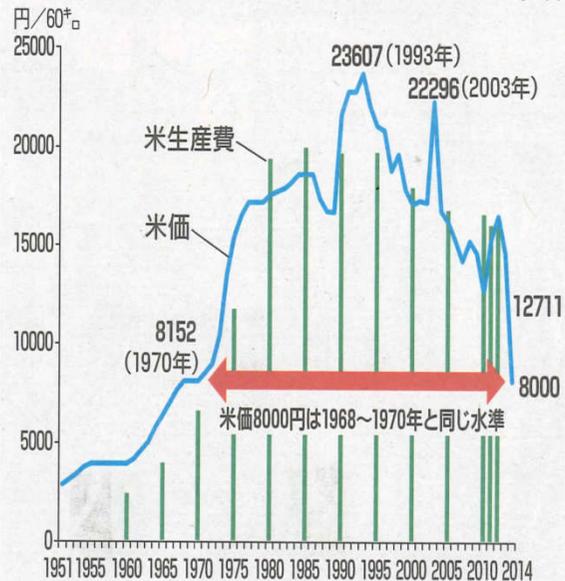
医療の営利主義化でいのちの沙汰も金次第に?!
 医薬品特許の延長や手術方法まで特許に?!
 食料自給率も大幅に低下、食の安全・安定供給も心配!
 共済やカンボもつぶされる!
 労働者の雇用や地域経済も心配!
 TPPは大震災からの復興と相容れない!
 ISDで外国企業に国や自治体が賠償請求されるの?!

食と農をめぐる動き

米価大暴落

新聞「農民」

図1 このままでは米価は40数年前の水準に大暴落



米価：1989年までは政府購入価格。1990~2013年は自主流通米価格または相対価格。2014年は「東京コメ」先物価格

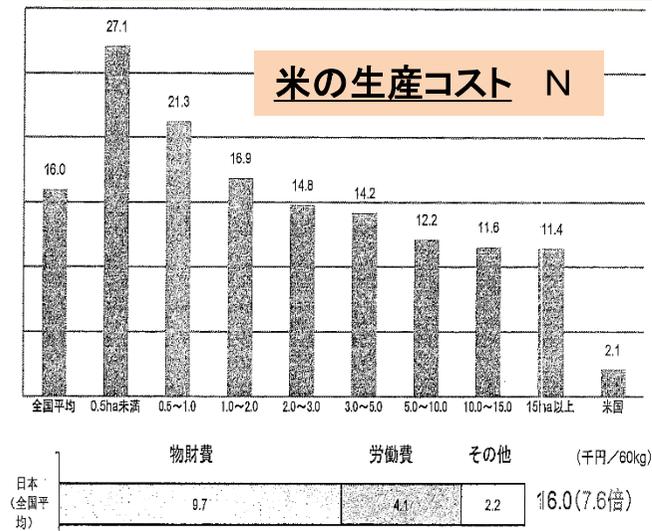
TPP参加による農産物への影響試算

品目	残る率	生産減少額
米	68%	約1兆100億円
小麦	1%	約770億円
大麦	21%	約230億円
砂糖	0%	約1500億円
でんぷん原料作物	0%	約220億円
牛乳乳製品	55%	約2900億円
牛肉	32%	約3600億円
豚肉	30%	約4600億円

(内閣官房資料から作成)

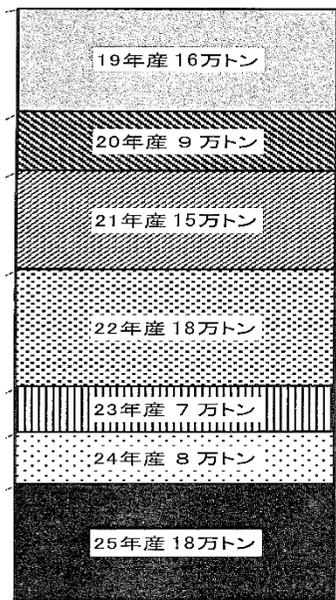
日本の米は誰がつくり続けるのか

(千円/60kg)



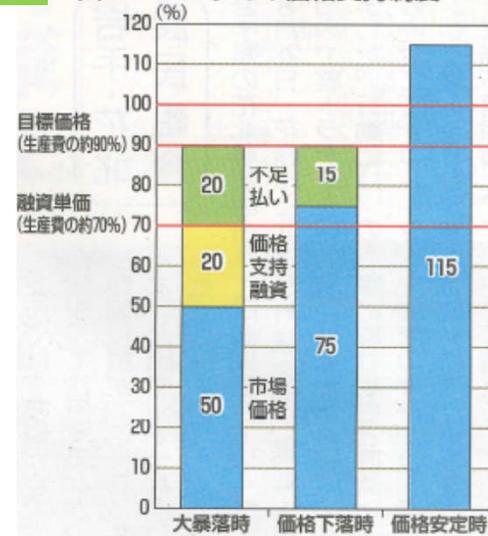
政府備蓄米の在庫 N

在庫量: 91万トン



平成26年6月末

図2 アメリカの価格支持制度



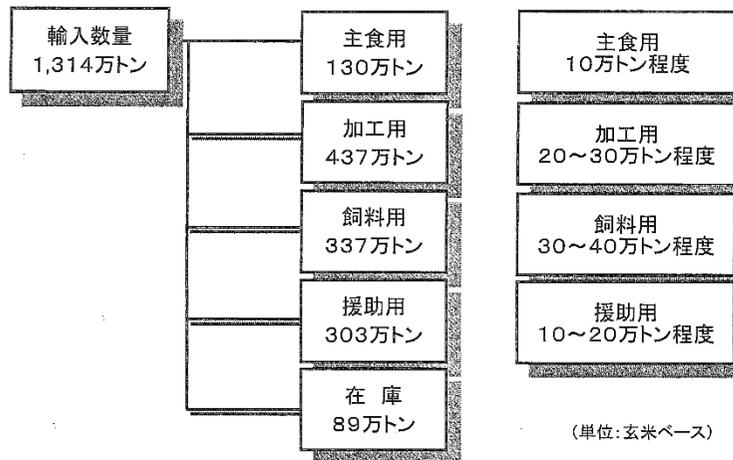
新聞「農民」

MA(ミニマム・アクセス)の販売状況 N

○ MA米の販売状況(平成26年3月末現在)

平成7年4月~平成26年3月末の合計

最近における単年度の平均的販売数量



(単位: 玄米ベース)

食の安全・安心

遺伝子組み換え食品にどう向き合う？

遺伝子組み換え作物からつくられている可能性がある主な加工品

遺伝子組み換え作物の輸入量・割合 新聞「農民」より

	遺伝子組み換え作物の作付割合 (2012年)	日本への輸入量 (千ト) (割合) (2012年)	日本での収穫量 (千ト)
トウモロコシ (アメリカ) (ブラジル)	88.0%	6446 (44.8%) 4375 (30.4%)	234.7 (2012年)
大豆 (アメリカ) (ブラジル)	93.0%	1660 (60.1%) 649 (23.5%)	199.9 (2013年)
ナタネ (カナダ)	97.5%	2309 (93.8%)	1.57 (2010年)
綿 (オーストラリア)	99.5%	101 (94.6%)	3.93 (2013年)

遺伝子組み換え技術でつくられている可能性がある食品添加物

食品添加物	用途
アスパルテーム・L-フェニルアラニン、ネオテーム	甘味料
ビタミンB2	栄養強化、着色料
ビタミンC	酸化防止剤
イノシン酸・グアニル酸 (かつお節風味)	調味料
イノシン酸・グアニル酸 (シイタケ風味)	調味料
各種アミノ酸 (バリン、ロイシン、セリン、ヒスチジン、イソロイシンなど)	調味料

加工品・添加物	原材料
大豆油	大豆
ナタネ油	ナタネ
綿実油	綿
コーン油	トウモロコシ
サラダ油	大豆、トウモロコシ、ナタネ、綿
植物油脂	大豆、トウモロコシ、ナタネ、綿
しょうゆ	大豆
マヨネーズ	大豆、トウモロコシ、ナタネ
マーガリン	大豆、トウモロコシ、ナタネ、綿
コーンスターチ	トウモロコシ
植物たんぱく	大豆
ショートニング	大豆、トウモロコシ、ナタネ、綿

相次ぐ食品事故・偽装・異物混入・残留農薬～

偽装、期限切れ、異物混入、残留農薬(中国産玉ねぎ)、食中毒、毒キノコ
(ジャンフードはタバコより怖い ー 国連警告)

家畜の伝染病など

鶏 高原性鳥インフルエンザ
豚 流行性下痢症(PED)
牛 口蹄疫・BSE

2015年は国連が定めた「国際土壌年」

砂漠化や浸食など進む土壌の劣化。農産物の生産基盤となる土壌、豊かな森林や草地をささえ、気候変動をも緩和する働きをする。
1センチの表土を形つくるには1000年もの日時がかかるという。「土は単なる泥ではない」。健全な土壌で食料増産を！

たんぱく加水分解物	大豆
デンプン	トウモロコシ
ブドウ糖	トウモロコシ
果糖ブドウ糖液糖	トウモロコシ
水あめ	トウモロコシ
トレハロース	トウモロコシ
デキストリン	トウモロコシ
醸造用アルコール	トウモロコシ
醸造酢	トウモロコシ
みりん風調味料	トウモロコシ
乳化剤	大豆
調味料 (アミノ酸等)	トウモロコシ
カラメル色素	トウモロコシ
ビタミンE	大豆
キシリトール	トウモロコシ